

平成 15 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 14 年 11 月 5 日

上場会社名 株式会社 ニッシン

上場取引所 東証・大証

コード番号 8571

(URL http://www.nissin-f.co.jp)

本社所在都道府県 愛媛県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 寄岡 邦彦

問合せ先責任者 役職名 常務取締役総合企画部長 氏名 檜 垣 均 TEL (03) 3348 - 2424(代表)

決算取締役会開催日 平成 14 年 11 月 5 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14 年 9 月中間期の連結業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注) 本連結中間決算短信および添付資料中の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 9 月中間期	21,517	(23.4)	4,916	(17.5)	4,850	(26.4)
13 年 9 月中間期	17,439	(11.0)	4,185	(0.4)	3,837	(5.4)
14 年 3 月期	36,515	(13.7)	9,613	(2.5)	9,256	(1.8)

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益		潜在株式調整後 1 株当 たり中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
14 年 9 月中間期	2,519	(29.7)	38	86	38	86
13 年 9 月中間期	1,942	(17.0)	59	19	59	15
14 年 3 月期	4,817	(6.5)	146	13	146	12

(注) 持分法投資損益 14 年 9 月中間期 45 百万円 13 年 9 月中間期 32 百万円 14 年 3 月期 60 百万円
期中平均株式数(連結) 14 年 9 月中間期 64,853,411 株 13 年 9 月中間期 32,815,655 株 14 年 3 月期 32,967,150 株
当社は、平成 14 年 5 月 21 日に株式を 1 株につき 2 株の割合をもって分割しております。

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期 (前期) 増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 9 月中間期	191,776	43,907	22.9	678 52
13 年 9 月中間期	167,065	40,953	24.5	1,236 60
14 年 3 月期	177,834	43,191	24.3	1,310 62

(注) 期末発行済株式数(連結) 14 年 9 月中間期 64,710,002 株 13 年 9 月中間期 33,117,603 株 14 年 3 月期 32,955,278 株
当社は、平成 14 年 5 月 21 日に株式を 1 株につき 2 株の割合をもって分割しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 9 月中間期	9,408	793	10,649	17,564
13 年 9 月中間期	10,803	889	4,096	18,245
14 年 3 月期	20,396	287	11,384	17,116

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 社 (除外) 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 社

2. 15 年 3 月期の連結業績予想 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	44,630	10,452	5,741

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 88 円 53 銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断したものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えて下さい。なお、上記予想の前提条件、その他の関連する事項につきましては、添付資料 6 ~ 7 ページをご覧ください。

【添付資料】

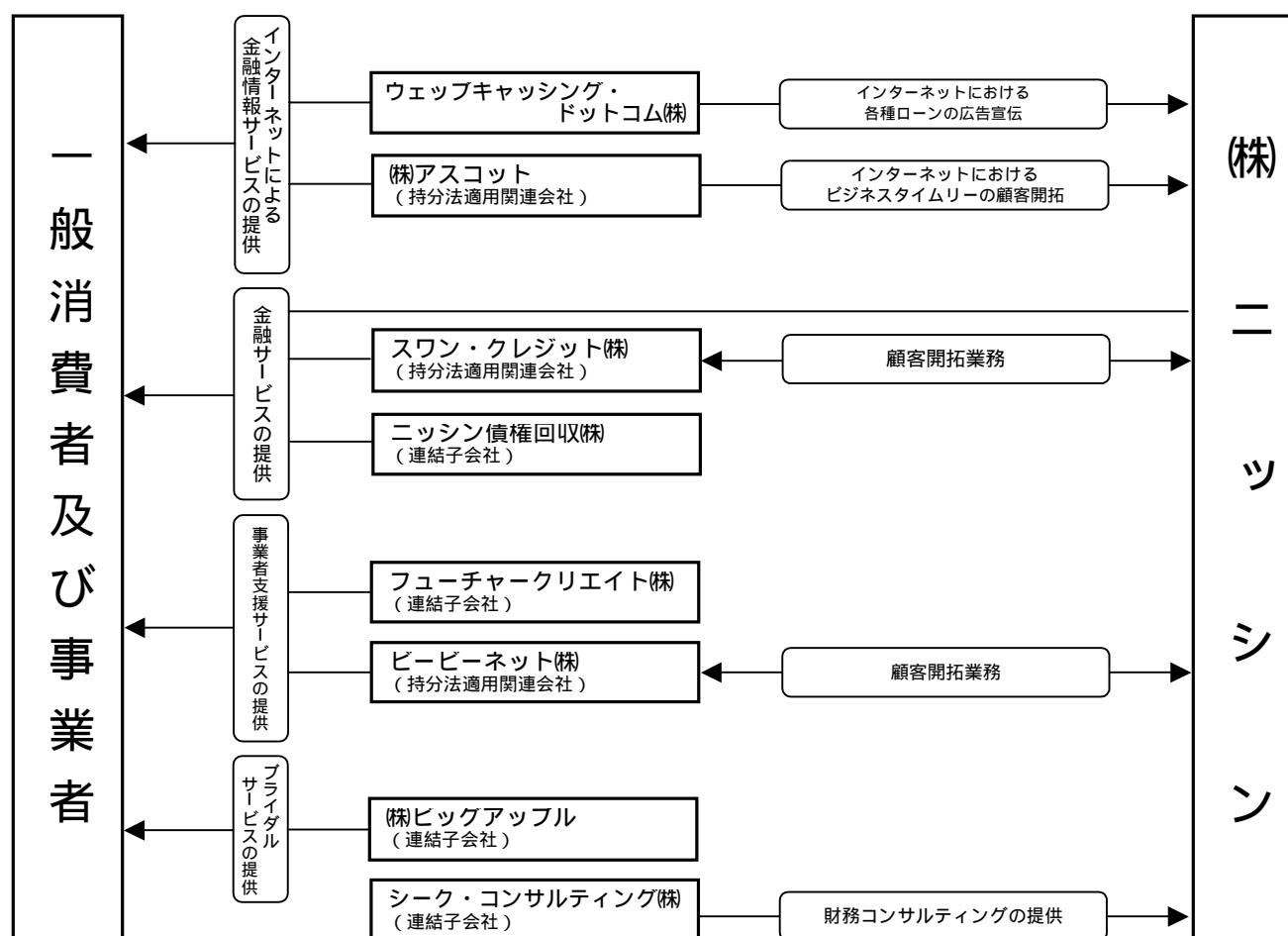
1. 企業集団の状況

当中間連結会計期間における当企業集団は、当社、子会社5社、関連会社3社で構成され、総合金融サービスを主たる事業内容として展開しており、そのグループ各社の位置付け等は以下のとおりであります。

区 分	会 社 名	事 業 内 容	摘 要
総合金融サービス業	(株)ニッシン	一般消費者および事業者向けローン事業	
	ウェブキャッシング・ドットコム(株)	インターネットにおける各種ローンの広告宣伝業務	連結子会社
	(株)アスコット	インターネットにおける各種ローン、クレジットカードの顧客開拓受託業	持分法適用関連会社
	スワン・クレジット(株)	中小企業向け無担保ローン事業	
事業者支援事業	フューチャークリエイト(株)	FCコンサルティング、内装リフォームサービス業	連結子会社
	ビービーネット(株)	事業者向けの原材料提供等の総合的な支援事業	持分法適用関連会社
債権管理回収業	ニッシン債権回収(株)	債権管理回収業（サービサー事業）	連結子会社
総合ブライダルサービス業	(株)ビッグアップル	総合的なブライダル斡旋事業	
その他	シーク・コンサルティング(株)	財務コンサルティング事業	

- (注) 1.平成14年4月1日をみなし取得日とし、新たに当社の持分法適用関連会社となりましたビービーネット(株)は、同年9月10日にナスダック・ジャパン市場に上場いたしました。
- 2.当社は、平成14年10月に新生銀行の子会社、新生ビジネスファイナンス(株)の株式25%を取得し、中小事業者向け融資合併事業を開始いたしました。このことにより、新生ビジネスファイナンスは当社の持分法適用関連会社となりました。
- 3.平成14年11月に、ウェブキャッシング・ドットコム(株)は、株式交換により(株)アイ・シー・エフ(東証マザーズ4797)の完全子会社となると同時に(株)アイ・シー・エフは当社の持分法適用関連会社となりました。

なお、事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「進取」「親愛」「信頼」を社是とし、「人間尊重の精神」の経営理念と正直且つ透明な経営姿勢、営業姿勢を基本に、経営環境の変化にスピーディーに反応し進化することを心がけ、ステークホルダー（株主、顧客、取引先、社員）とともに成長し発展していくことを目指しております。

当社グループは、近年の経済環境の悪化を背景とした中小零細企業の資金調達難や消費者信用市場の競争激化による多重債務問題に対応し、当社グループの社会的な存在意義を高め、企業価値、株主価値の向上に努めることが重要であるとの認識から、中期的な経営ビジョンとして「革新的サービスと新マーケットの創生により、金融ソリューションを提供する新たなノンバンク」を掲げ、当社が創業以来培ってきた信頼とノウハウ（特に中小零細企業与信）を最大限に活用した新たな与信ビジネスの開発、構築により「トータル・フィナンシャル・ソリューション」を提供し、日本経済の根底を支える中小零細企業を支援していくこと、また、貸手責任と説明責任を追求し、顧客から信頼され評価される商品およびビジネスを展開してまいりたい所存であります。

(2) 利益分配に関する基本方針

当社の利益分配に関する基本方針といたしましては、経済金融情勢、業界の動向、当社グループの業績等を勘案のうえで、積極かつ継続的に株主の皆様への利益還元を図ることとしており、今後も配当性向 15%を目安に配当を実施していく所存であります。

当連結会計年度の配当につきましては、上記方針に基づき 1 株につき 6 円 50 銭の中間配当を予定しており、期末配当金につきましても 6 円 50 銭、年間 13 円とすることを予定しております。

内部留保金の用途につきましては、営業貸付資金として使用するほか、営業ネットワークの拡充、本業とのシナジーが見込まれるベンチャービジネスへの投資等、将来における事業体質の強化に役立てることとしております。

また、資本効率の向上により株主利益の増大を図るため、平成 14 年 6 月開催の当社第 43 期定時株主総会終結時までに 140 万株（分割実施後 160 万株）の自己株式を取得しており、同総会において新たに 300 万株を限度とする自己株式の取得を決議いたしました。

なお、これまで当社グループの役員、幹部社員に導入していたストックオプション制度の対象者を、当連結会計年度より一般社員、派遣社員等にまで拡大し、当社グループに従事する全ての者の業績向上に対する士気や意欲を高め、社内の利益分配と株主利益を一層連動させることにより、企業価値、株主価値の極大化を図ってまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は株式の流動性の向上を重要な課題であると認識し、平成 13 年 5 月 21 日付で 1 株を 3 株に株式分割したことに加え、平成 14 年 5 月 21 日付で更に 1 株を 2 株に株式分割いたしました。この結果、当社の発行済株式総数は平成 13 年 3 月期末の 10,909,338 株から 64,710,002 株と増加し、市場における取引高につきましても飛躍的に向上いたしました。

今後も業績、当社株価の動向等を慎重に検討のうえ、投資単位の引下げに対し積極的に取り組んでまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本の効率的運用と財務体質の強化を図り、安定的、継続的な利益成長を実現するため、目標とする経営指標として株主資本当期利益率、株主資本比率、1 株当たり当期純利益を重視しており、その目標はそれぞれ次のとおりであります。

株主資本当期利益率	...	15%
株主資本比率	...	25%
一株当たり当期純利益	...	90 円

(5)中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中期的な経営戦略といたしましては、経営の基本方針および経営ビジョン「革新的サービスと新マーケットの創生により、金融ソリューションを提供する新たなノンバンク」を実現するため、従来の「総合金融企業」から「金融を中心とした総合情報企業」へと進化することにより、新たなマーケットを開拓し競合との差別化を図り事業基盤の強化、拡大に努めてまいります。

事業者向けサービスにおける具体的な戦略といたしましては、異業種企業との提携を推進することにより、提携先および当社グループ企業のもつビジネスノウハウや顧客基盤とニッシンのもつ与信ノウハウを融合し、従来の融資業務のみならずリース、信用保証、仕入サポート、およびB toBマーケットの潤滑油としての商取引保証等に取り組み、潜在的なマーケットを開拓することで事業者ユーザーのビジネス上のサポートとなる事業を展開してまいります。

消費者向けサービスにおける具体的な戦略といたしましては、顧客利便性と集客力の強化を目的として、他の消費者ローン企業との提携を推進し販売チャネルを拡大していくこと、ならびにインターネット上における金融関連事業の強化を図ってまいります。

(6)会社の対処すべき課題

長引く景気低迷の影響から個人破産、企業倒産が急増しており、当社では信用リスク管理の一層の強化が急務であると認識しております。この課題に対して当社は中期的な戦略にありますとおり、提携戦略を推進していくことで専門マーケットとの差別化を図り、様々な顧客層のより前向きな資金ニーズにお応えしていくことで、貸倒関連コストの低下、資産（債権）の良質化に取り組んでまいり所存であります。

また、この他、収益力および成長力の向上 提供価値およびサービスの向上 組織体制の強化、を会社の対処すべき課題として認識し、提携戦略、既存事業の生産性の向上、与信技術の強化、調達力の強化等を中心とする個別施策によって対応していく所存であります。

(7)経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、経営管理組織の整備等を図るため次の施策をとっております。

取締役の任期短縮

激変する経営環境の変化への対応と経営責任の明確化を目的に、取締役の任期を1年内に変更いたしました。なお役員退職慰労金につきましても、平成11年3月期を最後に、当該引当金の積立を凍結いたしました。

指名・報酬委員会の設置

取締役の指名及びその報酬の透明性、客観性の確保を目的に設置いたしました。当社は「商法等の一部を改正する法律案」（平成14年5月29日公布）における委員会等設置会社となることは現在考えておりませんが、その趣旨に沿うべく社外の方にも委員をお願いしております。

ディスクロージャーの徹底

経営内容に透明性を高めるため、積極的な情報公開に努めるとともに、株主、投資家とのコミュニケーションの推進のため、平成11年度より四半期決算を開示するなど積極的なIR活動を行っております。

また、グローバルスタンダードに準拠した会計基準をグループ全体に実施し、コーポレートガバナンスの強化および信頼性の向上を図り、より強固で柔軟な企業体質を構築すべく米証券取引委員会(SEC)へ登録し、平成14年8月2日ニューヨーク証券取引所に上場いたしました。

リスクマネジメント体制の確立

当社では、企業倫理およびコンプライアンスに関する事項について、これまで慎重に対応してまいりましたが、更なるリスクコントロールとコンプライアンスの徹底を図るため、今後につきましては専門部署を設立しリスクマネジメント体制を確立する予定であります。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

1. 当中間連結会計期間の業績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国における企業会計不信の高まりや世界同時株安などに対する懸念から世界経済の先行き不透明感が強まる中、アジア向け輸出の増加により穏やかながら生産に一部持ち直しの動きが見られました。しかし、不良債権処理ならびに有効な経済再生策の進展が見られないことから、企業業績、雇用、所得環境に力強い回復力は感じられず、完全失業率は高水準で推移し消費マインドの冷え込みから個人消費は低迷を続け、デフレ傾向が長期化しております。また、依然として根強い金融システム不安から、経済を根底で支える中小企業への資金供給は十分といえず安定的事業活動に支障をきたしており、中小の景況指数は悪化の一途を辿っております。一般家計におきましては、長引く不況を背景とした企業の賃金カットや雇用調整にともない、住宅ローンをはじめとした各種ローンの負担が家計に重くのしかかり、過剰債務、多重債務、自己破産件数の増加などの問題が深刻化しております。

当業界におきましては、ここ数年繰り広げられてきた消費者信用市場での大手専業者、銀行、外資による競争に加えて、多くの顧客基盤を持つ異業種の金融ビジネスへの参入意欲の高まりから、メーカー、運輸など様々な企業の消費者ローン事業への参入が活発化しております。また、事業者金融市場におきましても製造、リース業者による事業者ローンの開始が相次ぐなど、消費者、事業者市場を問わず顧客獲得競争が激化してきており、申込件数の減少、自己破産件数、企業倒産件数の増加やこれらの影響による業績悪化が懸念されております。

このような状況のもとで、当社グループは、引続き商工ローン、ワイドローンの営業強化とともに、提携戦略の推進により、販売チャネルの拡大と事業者に向けた新たなサービスの提供に努めました。また、事業者支援事業ならびに債権管理回収業の本格的な事業の開始により、当社グループの「トータル・フィナンシャル・ソリューション」提供に向けたグループ戦略を強化いたしました。

また、当社はグローバルスタンダードに準拠した会計基準をグループ全体に実施し、コーポレートガバナンスの強化および信頼性の向上を図り、より強固で柔軟な企業体質を構築すべく平成14年8月、ニューヨーク証券取引所に上場いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、消費者ローン口座数が119,620件（前年同期比2.9%減）と微減となりましたが、商工ローン（ビジネスタイムリー含む）口座数が34,087件（前年同期比36.0%増）、ワイドローン口座数が33,415件（前年同期比13.6%増）と、主に商工ローン口座数が大幅に増加したことから、営業貸付金残高は166,695百万円（前年同期比18.9%増）となりました。

営業収益につきましては、営業貸付金残高の増加に加え、子会社フューチャークリエイイト(株)ならびにニッシン債権回収(株)の本格展開にともない連結営業収益は21,517百万円（前年同期比23.4%増）となりました。一方、経費面につきましては、営業貸付金残高の伸長にともない借入金総額は前年同期と比して16.6%増加いたしました。引続き低金利で推移する金融市場の恩恵に加え、取引条件の改善、コマーシャルペーパーの発行などによる調達手段の多様化により金融費用は1,853百万円（前年同期比0.7%増）となりました。また、広告宣伝費は従来の不特定多数を対象とした広告を中止し、提携にかかる手数料などの成果報酬型費用を計上していることから285百万円と前年に比して852百万円減少いたしました。また、ニューヨーク証券取引所上場にかかる費用379百万円、貸倒関連コスト6,803百万円などの発生により、その他の営業費用は14,747百万円（前年同期比29.2%増）となりました。この結果、営業費用は16,600百万円（前年同期比25.2%増）となり、連結営業利益は4,916百万円（前年同期比17.5%増）となりました。

営業外損益につきましては、営業外収益が33百万円（前年同期比35.4%増）となり、営業外費用が持分法による投資損失45百万円、新株発行費24百万円などの発生により、100百万円（前年同期比73.0%減）となりました。この結果、連結経常利益は4,850百万円（前年同期比26.4%増）となりました。

特別損益につきましては、投資有価証券売却益106百万円などの発生により、特別利益が120百万円（前年同期比657.5%増）また、特別損失が投資有価証券売却損45百万円、投資有価証券評価減295百万円の発生などにより452百万円（前年同期比14.7%増）となりました。この結果、連結中間純利益は2,519百万円（前年同期比29.7%増）となりました。

なお、当中間会計期間における(株)ニッシンの業績（個別）は、営業収益20,263百万円（前年同期比16.4%増）、営業利益4,455百万円（前年同期比3.4%増）、経常利益4,450百万円（前年同期比11.2%増）、中間純利益2,387百万円（前年同期比15.7%増）となりました。

事業の種類別セグメントにおける概況は以下のとおりです。

総合金融サービス業

当社は、営業網の拡大と効率化を図るため、平成 14 年 4 月に久留米支店を開設するとともに、ウェブキャッシングの生産性向上、既存顧客に対する営業強化を目的として、東西のウェブキャッシングセンターを廃止し、各営業店舗による分散管理を開始いたしました。

また、同年 11 月 1 日をもちまして、当社の 100%出資子会社であったウェブキャッシング・ドットコム(株)を株式交換方式により(株)アイ・シー・エフの完全子会社とし、同社の株式 2,476 株(17.7%)を取得いたしました。これにより(株)アイ・シー・エフの筆頭株主である翼システム(株)を含めて連携を強化し、ウェブキャッシングの更なる利便性の向上と金融関連のイービジネスにおける新たな展開を図ってまいります。

一方、事業者向けサービスといたしましては、

- ・事業者向けローン会社である(株)インターと顧客媒介業務における業務提携
- ・リース会社である三洋電機クレジット(株)グループとの業務提携による共同事業者向けローン事業
- ・当社の持分法適用関連会社であり、事業者向けの原材料提供等の総合的な支援事業を営むビービーネット(株)との顧客開拓における業務提携

を新たに開始いたしました。

更には、平成 14 年 11 月 1 日より(株)新生銀行との合併会社である新生ビジネスファイナンス(株)において事業者向けローン事業を開始するなど、コアビジネスであるローン事業の強化とともに事業者のサポートとなる事業展開に注力いたしました。

また、ワイドローンの販売チャネルといたしましては、シティグループによる(株)マルフクの債権買収にともない同社との顧客媒介業務における業務提携を終了いたしました。平成 14 年 7 月、新たに(株)ワイドとの顧客媒介業務における業務提携を開始いたしました。

事業者支援事業

総合金融サービスとの連携をとりつつ事業者に向けた新たなトータル・フィナンシャル・ソリューションを提供することを目的として、平成 13 年 12 月に子会社化(持分比率 51.2%)し、前連結会計年度末日をみなし取得日としたフューチャークリエイイト(株)の業績につきましては、当期より連結の業績に反映されており、同社の主力事業である保証付提携リースの伸長により、営業収益が 618 百万円となりました。

債権管理回収業

当社が長年培ってきた債権管理ノウハウを活かし、新たな収益基盤を確保すべく平成 13 年 7 月に設立したニッシン債権回収(株)につきましては、本格的に業務を開始し、買取債権は 1,377 百万円となり営業収益は 590 百万円となりました。

2. 通期の見通し

今後につきましては、米国経済の先行きが不透明な状況であり、わが国の大幅な株価下落をうけた消費者心理の冷え込み、企業収益の低迷による雇用や所得への不安が強まっており、依然厳しい状況が続くものと思われま。当業界におきましても、顧客獲得競争の激化に加え不良債権処理の加速にともなう自己破産、企業倒産件数の増加が懸念されており、経営環境は一層厳しさが増すものと予想されます。

このような環境の下、当社グループといたしましては、引続き提携戦略を通じて提供価値の向上、営業の拡大、資産(債権)の良質化を図っていく所存であり、通期の業績につきましては、

営業資産(債権)における保証人付ローン(商工ローン・ワイドローン)比率の増加

金融緩和措置の継続により低金利で推移する調達環境

株式交換による子会社ウェブキャッシング・ドットコム(株)の連結除外

を主な前提条件として、連結営業収益 44,630 百万円、連結営業利益 10,924 百万円、連結経常利益 10,452 百万円、連結当期純利益 5,741 百万円を見込んでおります。

なお、(株)ニッシンの業績(個別)は、営業収益 41,942 百万円、営業利益 10,291 百万円、経常利益 10,052 百万円、当期純利益 5,565 百万円を見込んでおります。

3. 将来予測に関する記述について

本資料には、当社グループの意図、信念、現在および将来の予測、または連結、個別の業績、財務状況に関する経営陣の意図、信念、現在および将来の予測に関する記述が収録されております。記載されている歴史的事実以外の将来に関するすべての記述につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予測であります。かかる将来予測に関する記述は、将来の業績を保証するものではなく、潜在的なリスクや不確実性をともなうものであり、実際の業績は様々な要因により将来予測に関する記述とは大きく異なる可能性がありますのでご注意ください。

実際の業績に影響を与える潜在的なリスクや不確実性をともなう要因には、以下のようなものが含まれます。

- ・ 日本国内の経済環境の悪化、および、それにとともなう自己破産、企業倒産の増加
- ・ 大手消費者ローン、商工ローン会社および異業種参入による競争の激化
- ・ 日本国内の資本市場の機能低下、および調達先金融機関の融資姿勢の急激な変化による当社の資金調達の悪化
- ・ 出資法の改正による上限金利の引下げ、および貸金業規制法などの法令改正による当社業績への影響
- ・ 消費者ローン、商工ローン業界に対してのレピュテーションリスク
- ・ 当社が戦略的な提携、および合併事業を継続し成功させる能力
- ・ 当社の利用する基幹システム、およびネットワークシステムの信頼性

ただし、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

また、本資料は、米国証券法および証券取引法に基づく将来予測に関する記述とみなされる記述を包含している可能性を有しております。

(2) 財政状態

1. 資産、負債、資本の状況

当中間連結会計期間の総資産は、主に営業貸付金残高 166,695 百万円（前年同期比 18.9%増）の増加、およびこれにとともなう借入金残高 142,351 百万円（前年同期比 16.6%増）の増加、また、昨今の経済情勢を勘案したことによる貸倒引当金 10,902 百万円（前年同期比 38.1%増）の増加などにより、前連結会計年度末に比べ 13,941 百万円増加し、191,776 百万円となりました。また、株主資本につきましては、連結当期純利益 2,519 百万円（前年同期比 29.7%増）の計上により前連結会計年度末に比して 715 百万円増加し、43,907 百万円となりましたが、自己株式取得により当中間連結会計期間末の株主資本比率は 22.9%となり、前年同期と比して 1.6%減少いたしました。

2. キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、積極的な営業の拡大に伴う営業貸付金の増加がありましたものの、コマーシャルペーパーの発行などにより資金調達手段を多様化したことにより、前連結会計年度末に比べ 448 百万円増加し、17,564 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間末における営業活動による資金の減少は 9,408 百万円（前年同期比 1,395 百万円）となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益が 4,518 百万円（前年同期比 1,057 百万円）となったこと、および営業貸付金の純増額が 17,904 百万円（前年同期比 1,133 百万円）となったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間末における投資活動による資金の減少は 793 百万円（前年同期比 96 百万円）となりました。これは、主にフューチャークリエイト㈱による有形固定資産の取得等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間末における財務活動による資金の増加は 10,649 百万円（前年同期比 6,552 百万円）となりました。これは、主に長期借入金の純増額 21,620 百万円およびコマーシャルペーパーの発行による純増額 3,500 百万円、社債償還による減少 13,000 百万円、自己株式取得による減少 1,227 百万円によるものです。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成 13 年 9 月 30 日現在		当中間連結会計期間末 平成 14 年 9 月 30 日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成 14 年 3 月 31 日現在	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	18,288		17,564		17,116	
2. 商業手形及び営業貸付金	2.3. 5.6.7	140,247		166,695		154,022	
3. 買取債権				1,377		382	
4. 受取手形及び売掛金				712		77	
5. たな卸資産				20			
6. その他		2,319		3,296		2,828	
貸倒引当金		6,339		9,009		7,297	
流動資産合計		154,516	92.5	180,657	94.2	167,129	94.0
固定資産							
1. 有形固定資産	1.2						
(1)土地		2,201		1,376		1,388	
(2)その他		994		1,112		920	
2. 無形固定資産		228		265		181	
3. 投資その他の資産	2.6	10,682		10,257		9,748	
貸倒引当金		1,558		1,893		1,534	
固定資産合計		12,549	7.5	11,118	5.8	10,705	6.0
資産合計		167,065	100.0	191,776	100.0	177,834	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成 13 年 9 月 30 日現在		当中間連結会計期間末 平成 14 年 9 月 30 日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成 14 年 3 月 31 日現在	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金				500			
2. 短期借入金	2	250		1,573		1,400	
3. 一年内返済予定長期借入金	2	35,548		47,309		35,348	
4. 一年内償還予定社債		13,000		5,000		13,000	
5. マーチャント・パ				3,500			
6. 未払法人税等		1,712		2,682		2,104	
7. 賞与引当金		409		494		254	
8. 債務保証損失引当金				31			
9. 損害補償損失引当金				34			
10. その他		1,322		1,078		1,583	
流動負債合計		52,242	31.3	62,205	32.4	53,690	30.2
固定負債							
1. 社債		26,500		21,500		26,500	
2. 転換社債		10,000		10,000		10,000	
3. 長期借入金	2	36,785		53,469		43,810	
4. 退職給付引当金		37					
5. 役員退職慰労引当金		362		348		372	
6. その他		182		126		121	
固定負債合計		73,867	44.2	85,445	44.6	80,803	45.4
負債合計		126,110	75.5	147,650	77.0	134,494	75.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		2	0.0	218	0.1	147	0.1
(資本の部)							
資本金		6,571	3.9			6,610	3.7
資本準備金		8,894	5.3			8,933	5.0
連結剰余金		25,629	15.3			28,091	15.8
その他有価証券評価差額金		141	0.0			95	0.0
自己株式		1	0.0			347	0.2
資本合計		40,953	24.5			43,191	24.3
資本金				6,610	3.5		
資本剰余金				8,933	4.7		
利益剰余金				30,151	15.7		
その他有価証券評価差額金				213	0.1		
自己株式				1,575	0.9		
資本合計				43,907	22.9		
負債、少数株主持分 及び資本合計		167,065	100.0	191,776	100.0	177,834	100.0

(2)中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益							
1.営業貸付金利息		16,379		19,114		34,343	
2.その他の金融収益		2		0		4	
3.その他の営業収益		1,057	17,439	2,403	21,517	2,167	36,515
営業費用							
1.金融費用		1,841		1,853		3,641	
2.その他の営業費用	1	11,413	13,254	14,747	16,600	23,260	26,901
営業利益			4,185		4,916		9,613
営業外収益							
1.有価証券利息		0				0	
2.受取利息及び配当金		17		16		34	
3.有価証券売却益		0					
4.保険配当金収入				10			
5.その他		7	25	7	33	23	58
営業外費用							
1.支払利息		16		3		16	
2.持分法による投資損失		32		45		60	
3.新株発行費				24		35	
4.社債発行費		281				282	
5.事務所等解約違約金				20			
6.その他		41	372	6	100	19	414
経常利益			3,837		4,850		9,256
特別利益							
1.固定資産売却益		18		10		43	
2.投資有価証券売却益				106		17	
3.退職給付引当金戻入益						19	
4.新株引受権戻入益		0				0	
5.持分変動益			18	2	120		80
特別損失							
1.固定資産売却損		0				273	
2.固定資産除却損		59		26		86	
3.投資有価証券売却損		16		45		56	
4.投資有価証券評価減		309		295		294	
5.過年度債務保証損失引当金 繰入額				13			
6.紹介リース損害補償金				55			
7.その他		9	394	16	452	69	780
税金等調整前中間(当期)純利益			3,461		4,518		8,556
法人税、住民税及び事業税		1,709		2,684		4,030	
法人税等調整額		190	1,519	757	1,927	291	3,738
少数株主利益(は損失)			0		71		0
中間(当期)純利益			1,942		2,519		4,817

(3)中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日		当中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			24,130				24,130
連結剰余金減少高							
1. 配当金		381				795	
2. 役員賞与		61				61	
(うち監査役賞与)		(6)	442			(6)	856
中間(当期)純利益			1,942				4,817
連結剰余金中間期末(期末)残高			25,629				28,091
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
資本準備金期首残高				8,933	8,933		
資本剰余金中間期末残高					8,933		
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高							
連結剰余金期首残高				28,091	28,091		
利益剰余金増加高							
中間純利益				2,519	2,519		
利益剰余金減少高							
1. 配当金				411			
2. 役員賞与				48			
(うち監査役賞与)		()		(4)	459	()	
利益剰余金中間期末残高					30,151		

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		3,461	4,518	8,556
減価償却費		65	98	131
連結調整勘定償却額		0	4	0
貸倒引当金の増加額(は減少額)		415	2,070	1,349
退職給付引当金の増加額(は減少額)		18		19
役員退職慰労引当金の増加額(は減少額)		1	23	1
賞与引当金の増加額(は減少額)		192	239	37
預金利息及び受取配当金		20	16	39
支払利息		1,857	1,856	3,658
固定資産売却益		18	10	43
固定資産売却損		0		273
投資有価証券評価減		309	295	294
貸倒償却額		3,306	4,733	6,982
未収営業貸付金利息の減少額(は増加額)		122	17	236
未経過営業貸付金利息の増加額(は減少額)		0	0	0
役員賞与の支払額		61	48	61
その他		289	198	327
小計		9,692	13,537	21,211
預金利息及び配当金の受取額		18	10	36
利息の支払額		1,717	1,921	3,474
法人税等の支払額		2,024	2,106	3,989
小計		5,968	9,520	13,783
営業貸付金の貸付による支出		48,569	55,377	99,927
営業貸付金の回収による収入		31,797	37,473	66,128
債権の買取による支出			1,402	403
買取債権の回収による収入			407	21
ファクタリングによる支出			46	
ファクタリング債権の回収による収入			18	
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,803	9,408	20,396
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		74	338	81
有形固定資産の売却による収入		51	31	648
無形固定資産の取得による支出		28	101	39
無形固定資産の売却による収入				69
投資有価証券の取得による支出		769	690	1,049
投資有価証券の売却による収入			561	752
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出			0	7
子会社株式の取得による収入				73
その他		67	255	80
投資活動によるキャッシュ・フロー		889	793	287

		前中間連結会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入			2,398	1,500
短期借入金の返済による支出		1,490	2,225	1,840
コマーシャルペーパーの発行による収入			5,000	
コマーシャルペーパーの償還による支出			1,500	
長期借入れによる収入		15,412	43,900	42,314
長期借入金の返済による支出		20,617	22,279	40,695
社債の発行による収入		1,587		1,587
社債の償還による支出		980	13,000	980
転換社債の発行による収入		9,762		9,761
株式の発行による収入		808		886
配当金の支払額		381	411	795
自己株式の取得による支出		4	1,227	351
自己株式の売却による収入		4		4
その他		4	4	7
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,096	10,649	11,384
現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増加額(は減少額)		7,596	448	8,725
現金及び現金同等物期首残高		25,841	17,116	25,841
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		18,245	17,564	17,116

(5)中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。

連結子会社の数	5社
連結子会社の名称	ウェブキャッシング・ドットコム(株)、ニッシン債権回収(株)、フューチャークリエイイト(株)、(株)ビッグアップル、シーク・コンサルティング(株)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数	3社
関連会社の名称	(株)アスコット、スワン・クレジット(株)、ビービーネット(株)

なお、ビービーネット(株)は、平成14年4月1日をみなし取得日として処理しております。

持分法を適用していない関連会社(フーズ・ロジスティックス・イー・コマース(株))は、中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用から除外しております。

持分法適用会社のうち、中間決算日が異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	フューチャークリエイイト株式会社	中間決算日	8月末日
-----	------------------	-------	------

上記連結子会社については、同社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職に伴う退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期末要支給額を計上しております。

債務保証損失引当金

保証債務の履行による損失発生に備えるため、当中間連結会計期間末における損失発生見込額を計上しております。

(会計処理の変更)

当中間連結会計期間において、連結子会社で保証債務の履行による損失が発生したことを契機に、顧客とリース会社との取引に対して一定額を保証していることによる保証債務の履行による損失に備えるため、債務保証損失引当金を計上することにいたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は18百万円、税引前中間純利益は31百万円それぞれ少なく計上されております。

損害補償損失引当金

紹介リース取引に関連した損害補償損失に備えるため、当中間連結会計期間末における損失発生見込額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段と対象

・ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ取引及び金利キャップ取引）

・ヘッジ対象

市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの（変動金利の借入金）

ヘッジ方針

資金調達における金利の急激な変動が損益及びキャッシュ・フローに与える影響をヘッジすることを目的としております。

ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ手段の指標金利とヘッジ対象の指標金利との変動幅等について、一定の相関性を判定することにより評価しております。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

営業貸付金利息の計上基準

営業貸付金利息は、発生基準により計上しております。

なお、営業貸付金に係る未収利息については、利息制限法利率又は当社の約定利率のいずれか低い方によって計上しております。

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

なお、控除対象外消費税等は全額中間連結会計期間の費用として処理しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6)追加情報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間連結会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(中間連結貸借対照表)

中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」、「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。

(中間連結剰余金計算書)

1. 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から中間連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。
2. 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」、「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」、「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」、「連結剰余金中間期末残高」は「利益剰余金中間期末残高」として表示しております。

また、前中間連結会計期間において独立掲記しておりました中間純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。

(7) 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 平成 13 年 9 月 30 日現在	当中間連結会計期間末 平成 14 年 9 月 30 日現在	前連結会計年度末 平成 14 年 3 月 31 日現在																																				
1 有形固定資産減価償却累計額	1,031 百万円	1,085 百万円	1,043 百万円																																				
2 担保に供している資産																																							
商業手形及び営業貸付金	63,601 百万円	47,216 百万円	47,601 百万円																																				
土地	1,072 百万円	262 百万円	262 百万円																																				
有形固定資産(その他)	429 百万円	388 百万円	360 百万円																																				
投資その他の資産	279 百万円	110 百万円	181 百万円																																				
上記に対応する債務																																							
短期借入金	250 百万円	1,100 百万円	600 百万円																																				
長期借入金 (一年内返済予定長期借入金を含む)	61,045 百万円	42,331 百万円	44,909 百万円																																				
その他																																							
	上記のほか、商業手形及び営業貸付金 5,742 百万円について、債権譲渡予約契約を締結しており、これに対応する債務は長期借入金 5,555 百万円(一年内返済予定長期借入金を含む)であります。 また、スワップ契約に関わる担保として現金及び預金(定期預金) 43 百万円を差し入れております。	上記のほか、商業手形及び営業貸付金 7,643 百万円について、債権譲渡予約契約を締結しており、これに対応する債務は長期借入金 7,113 百万円(一年内返済予定長期借入金を含む)であります。	上記のほか、商業手形及び営業貸付金 4,888 百万円について、債権譲渡予約契約を締結しており、これに対応する債務は長期借入金 4,788 百万円(一年内返済予定長期借入金を含む)であります。 また、スワップ契約に関わる担保として投資その他の資産 43 百万円を差し入れております。																																				
3 個人向無担保貸付金	45,275 百万円	45,224 百万円	46,179 百万円																																				
4 偶発債務																																							
保証業務に係る保証債務	百万円	565 百万円	百万円																																				
リース斡旋業務に係る保証類似行為	百万円	1,100 百万円	377 百万円																																				
5 中間連結会計期間末日満期手形	中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。 商業手形及び営業貸付金 3 百万円																																						
6 不良債権の状況	(単位:百万円)	(単位:百万円)	(単位:百万円)																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>474</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>1,999</td> </tr> <tr> <td>3 ヶ月以上延滞債権</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>5,952</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,427</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額	破綻先債権	474	延滞債権	1,999	3 ヶ月以上延滞債権	-	貸出条件緩和債権	5,952	合計	8,427	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>666</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>1,883</td> </tr> <tr> <td>3 ヶ月以上延滞債権</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>9,080</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,629</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額	破綻先債権	666	延滞債権	1,883	3 ヶ月以上延滞債権		貸出条件緩和債権	9,080	合計	11,629	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>529</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>1,521</td> </tr> <tr> <td>3 ヶ月以上延滞債権</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>7,570</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,621</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額	破綻先債権	529	延滞債権	1,521	3 ヶ月以上延滞債権		貸出条件緩和債権	7,570	合計	9,621
区分	金額																																						
破綻先債権	474																																						
延滞債権	1,999																																						
3 ヶ月以上延滞債権	-																																						
貸出条件緩和債権	5,952																																						
合計	8,427																																						
区分	金額																																						
破綻先債権	666																																						
延滞債権	1,883																																						
3 ヶ月以上延滞債権																																							
貸出条件緩和債権	9,080																																						
合計	11,629																																						
区分	金額																																						
破綻先債権	529																																						
延滞債権	1,521																																						
3 ヶ月以上延滞債権																																							
貸出条件緩和債権	7,570																																						
合計	9,621																																						
	(注) 1. 破綻先債権 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下、「未収利息不計上貸付金」)のうち、法人税法施行令	(注) 1. 破綻先債権 同左	(注) 1. 破綻先債権 同左																																				

項目	前中間連結会計期間末 平成 13 年 9 月 30 日現在	当中間連結会計期間末 平成 14 年 9 月 30 日現在	前連結会計年度末 平成 14 年 3 月 31 日現在
<p>7 コミットメントラインの開示について</p>	<p>(昭和 40 年政令第 97 号) 第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金</p> <p>2. 延滞債権 未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金</p> <p>3. 3 ヶ月以上延滞債権 元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 ヶ月以上延滞しているもので破綻先債権及び延滞債権を除く貸付金</p> <p>4. 貸出条件緩和債権 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権を除く貸付金</p> <p>商業手形及び営業貸付金のうち 57,659 百万円は、リボルビングによる契約(限度借入契約)であります。同契約は、一定の利用限度額を決めておき、契約上規定された条件について違反がない限り、利用限度額の範囲で繰返し貸出を行う契約であります。</p> <p>同契約に係る融資未実行残高は 36,651 百万円であります。なお、このうちには残高のない顧客に対する融資未実行残高が 28,137 百万円含まれております。</p> <p>また、同契約は融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、貸出の中止又は利用限度額の減額をすることができる旨の条項がつけられております。また、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	<p>2. 延滞債権 同左</p> <p>3. 3 ヶ月以上延滞債権 同左</p> <p>4. 貸出条件緩和債権 同左</p> <p>商業手形及び営業貸付金のうち 62,538 百万円は、リボルビングによる契約(限度借入契約)であります。同契約は、一定の利用限度額を決めておき、契約上規定された条件について違反がない限り、利用限度額の範囲で繰返し貸出を行う契約であります。</p> <p>同契約に係る融資未実行残高は 37,669 百万円であります。なお、このうちには残高のない顧客に対する融資未実行残高が 29,552 百万円含まれております。</p> <p>また、同契約は融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、貸出の中止又は利用限度額の減額をすることができる旨の条項がつけられております。また、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	<p>2. 延滞債権 同左</p> <p>3. 3 ヶ月以上延滞債権 同左</p> <p>4. 貸出条件緩和債権 同左</p> <p>商業手形及び営業貸付金のうち 62,214 百万円は、リボルビングによる契約(限度借入契約)であります。同契約は、一定の利用限度額を決めておき、契約上規定された条件について違反がない限り、利用限度額の範囲で繰返し貸出を行う契約であります。</p> <p>同契約に係る融資未実行残高は 37,504 百万円であります。なお、このうちには残高のない顧客に対する融資未実行残高が 29,042 百万円含まれております。</p> <p>また、同契約は融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、貸出の中止又は利用限度額の減額をすることができる旨の条項がつけられております。また、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
1 その他の営業費用の 主要な費用及び金額			
債権回収原価	百万円	407百万円	21百万円
不動産賃貸収入原価その他	31百万円	122百万円	60百万円
広告宣伝費	1,138百万円	285百万円	1,838百万円
貸倒損失	5百万円	0百万円	228百万円
貸倒引当金繰入額	3,721百万円	6,803百万円	8,103百万円
債務保証損失引当金繰入額	百万円	18百万円	百万円
役員報酬	107百万円	114百万円	194百万円
給料手当	2,294百万円	2,540百万円	4,542百万円
賞与	92百万円	10百万円	726百万円
賞与引当金繰入額	409百万円	494百万円	254百万円
退職給付費用	43百万円	百万円	84百万円
減価償却費	59百万円	60百万円	120百万円
賃借料	1,059百万円	1,061百万円	2,126百万円
租税公課	262百万円	231百万円	511百万円
支払手数料	百万円	293百万円	858百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に記載されている科目の 金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に記載されている科目の 金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に記載されている科目の金 額との関係
現金及び預金勘定 18,245百万円	現金及び預金勘定 17,564百万円	現金及び預金勘定 17,116百万円
現金及び現金同等物 18,245百万円	現金及び現金同等物 17,564百万円	現金及び現金同等物 17,116百万円
		2 株式の取得により新たに連結子会社 となった会社の資産及び負債の主な内訳
		フューチャークリエイト株式会社 (平成14年2月28日現在)
		流動資産 331百万円
		固定資産 90百万円
		連結調整勘定 4百万円
		流動負債 113百万円
		固定負債 10百万円
		少数株主持分 145百万円
		株式の取得価額 157百万円
		現金及び現金同等物 231百万円
		差引:取得による収入 73百万円

(重要な後発事象)

1.平成14年7月22日開催の取締役会決議により、提出会社の連結子会社であったウェブキャッシング・ドットコム(株)と(株)アイ・シー・エフは下記のとおり株式交換を行いました。

株式交換の目的	インターネット上での金融ポータルサイトの構築等、ノウハウの融合による新たな金融事業モデル構築の推進
株式交換の日	平成14年11月1日
株式交換比率	ウェブキャッシング・ドットコム(株)の株式1株に対し(株)アイ・シー・エフの株式0.4127株
相手先の概要	
会社名	(株)アイ・シー・エフ
代表者	代表取締役社長 加登 吉邦
本社	東京都港区西新橋1丁目11番5号
資本金	1,074百万円(平成14年9月30日現在)
事業内容	ウェブコンサルティング事業、eマーケットプレイス事業
株式交換後の資本関係	ウェブキャッシング・ドットコム(株)は、(株)アイ・シー・エフの完全子会社となると同時に(株)アイ・シー・エフは提出会社の持分法適用関連会社となります。

2.提出会社は、平成14年9月24日開催の取締役会決議により、下記のとおり第5回無担保普通社債を発行いたしました。

発行総額	5,000百万円
発行価額	額面100円につき100円
払込期日	平成14年11月1日
償還期限	平成17年11月1日
利率	年2.35%
資金使途	運転資金

(8)セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日～至平成14年9月30日)及び前中間連結会計期間(自平成13年4月1日～至平成13年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成13年4月1日～至平成14年3月31日)

1.事業の種類別セグメント情報

全セグメントの営業収益の合計、営業利益及び資産の合計額に占める総合金融サービス業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2.所在地別セグメント情報

当社及び連結子会社は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3.海外売上高

当社及び連結子会社は、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(9)リース取引関係

項目	前中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>百万円 2,376</td> <td>百万円 1,618</td> <td>百万円 758</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,208</td> <td>661</td> <td>546</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,585</td> <td>2,280</td> <td>1,304</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	器具備品	百万円 2,376	百万円 1,618	百万円 758	ソフトウェア	1,208	661	546	合計	3,585	2,280	1,304	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>百万円 2,200</td> <td>百万円 1,065</td> <td>百万円 1,135</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,800</td> <td>925</td> <td>874</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,000</td> <td>1,991</td> <td>2,009</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	器具備品	百万円 2,200	百万円 1,065	百万円 1,135	ソフトウェア	1,800	925	874	合計	4,000	1,991	2,009	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>百万円 1,710</td> <td>百万円 1,136</td> <td>百万円 574</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,810</td> <td>833</td> <td>977</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,521</td> <td>1,969</td> <td>1,551</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	器具備品	百万円 1,710	百万円 1,136	百万円 574	ソフトウェア	1,810	833	977	合計	3,521	1,969	1,551
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
	器具備品	百万円 2,376	百万円 1,618	百万円 758																																															
ソフトウェア	1,208	661	546																																																
合計	3,585	2,280	1,304																																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																
器具備品	百万円 2,200	百万円 1,065	百万円 1,135																																																
ソフトウェア	1,800	925	874																																																
合計	4,000	1,991	2,009																																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																
器具備品	百万円 1,710	百万円 1,136	百万円 574																																																
ソフトウェア	1,810	833	977																																																
合計	3,521	1,969	1,551																																																
	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>1年以内 668百万円</p> <p>1年超 686百万円</p> <p>合計 1,354百万円</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 418百万円</p> <p>減価償却費相当額 387百万円</p> <p>支払利息相当額 25百万円</p> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>1年以内 693百万円</p> <p>1年超 1,344百万円</p> <p>合計 2,038百万円</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 445百万円</p> <p>減価償却費相当額 416百万円</p> <p>支払利息相当額 22百万円</p> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 673百万円</p> <p>1年超 918百万円</p> <p>合計 1,592百万円</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 837百万円</p> <p>減価償却費相当額 778百万円</p> <p>支払利息相当額 47百万円</p> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 																																																

(10)有価証券関係

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	前中間連結会計期間末 平成 13 年 9 月 30 日現在			当中間連結会計期間末 平成 14 年 9 月 30 日現在			前連結会計年度末 平成 14 年 3 月 31 日現在		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
その他有価証券									
株式	3,436	3,193	242	2,606	2,240	366	3,216	3,051	164
計	3,436	3,193	242	2,606	2,240	366	3,216	3,051	164

2. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前中間連結会計期間末 平成 13 年 9 月 30 日現在	当中間連結会計期間末 平成 14 年 9 月 30 日現在	前連結会計年度末 平成 14 年 3 月 31 日現在
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,085	753	905
債券		95	
計	1,085	848	905

3. 減損処理を行った有価証券

(単位:百万円)

前中間連結会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
減損処理額	減損処理額	減損処理額
309	295	294

(注) 当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価を 50%以上下落したもの及び最近 2 年間にわたって月末時価の平均額が取得原価に比べ 30%以上 50%未満の下落しているものについて減損処理を行っております。

(11)デリバティブ取引

当社グループの利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

5. 営業実績

(1) 連結営業収益

(単位：百万円,%)

区分	前中間連結会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日		当中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日		前連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
総合金融サービス事業	17,397	99.7	20,259	94.1	36,393	99.7
営業貸付金利息	16,379	93.9	19,114	88.8	34,343	94.1
その他の金融収益	2	0.0	0	0.0	4	0.0
その他の営業収益	1,015	5.8	1,144	5.3	2,045	5.6
債権管理回収業			590	2.8	33	0.1
その他の営業収益			590	2.8	33	0.1
事業者支援事業			618	2.9		
その他の営業収益			618	2.9		
総合プライダムサービス業	42	0.3	49	0.2	88	0.2
その他の営業収益	42	0.3	49	0.2	88	0.2
合計	17,439	100.0	21,517	100.0	36,515	100.0

(2) 単体営業収益

(単位：百万円,%)

区分	前中間会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日		当中間会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日		前事業年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
営業貸付金利息	16,379	94.1	19,114	94.3	34,343	94.4
消費者ローン	5,986	34.4	6,053	29.9	12,115	33.3
ワイドローン	5,641	32.4	6,331	31.2	11,634	32.0
商工ローン	3,301	19.0	4,382	21.6	7,077	19.4
ビジネスタイムリー	1,295	7.4	2,233	11.0	3,232	8.9
担保付ローン	150	0.9	111	0.6	278	0.8
商業手形割引	3	0.0	1	0.0	5	0.0
その他の金融収益	2	0.0	0	0.0	4	0.0
その他の営業収益	1,019	5.9	1,148	5.7	2,052	5.6
合計	17,401	100.0	20,263	100.0	36,401	100.0

(3) 単体商品別営業貸付残高(件数・金額)

(単位：件, 百万円,%)

区分	前中間会計期間末 平成 13 年 9 月 30 日現在			当中間会計期間末 平成 14 年 9 月 30 日現在			前事業年度末 平成 14 年 3 月 31 日現在		
	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比
消費者ローン	123,231	45,275	32.3	119,620	45,224	27.1	125,393	46,179	30.0
ワイドローン	29,405	50,078	35.7	33,415	58,755	35.3	31,447	54,027	35.1
商工ローン	14,856	31,010	22.1	19,677	44,312	26.6	17,002	36,464	23.7
ビジネスタイムリー	10,206	12,384	8.8	14,410	17,313	10.4	13,239	16,034	10.4
担保付ローン	399	1,475	1.1	315	1,078	0.6	357	1,304	0.8
商業手形割引	28	23	0.0	22	10	0.0	18	11	0.0
合計	178,125	140,247	100.0	187,459	166,695	100.0	187,456	154,022	100.0

(注)連結子会社は、営業貸付金残高を有していません。

平成 15 年 3 月期 6. 個別中間財務諸表の概要

平成 14 年 11 月 5 日

上場会社名 **株式会社 ニッシン**

上場取引所

東証・大証

コード番号 8571

(URL <http://www.nissin-f.co.jp>)

本社所在都道府県

愛媛県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 寄岡 邦彦

問合せ先責任者 役職名 常務取締役総合企画部長 氏名 檜 垣 均 TEL (03) 3348 - 2424(代表)

決算取締役会開催日 平成 14 年 11 月 5 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14 年 12 月 10 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 14 年 9 月中間期の業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(注) 本個別中間財務諸表の概要および添付資料中の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 9 月中間期	20,263	(16.4)	4,455	(3.4)	4,450	(11.2)
13 年 9 月中間期	17,401	(11.0)	4,310	(0.2)	4,001	(4.1)
14 年 3 月期	36,401	(13.7)	9,721	(2.4)	9,431	(2.3)

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
14 年 9 月中間期	2,387	(15.7)	36	82
13 年 9 月中間期	2,062	(14.3)	62	87
14 年 3 月期	4,978	(4.8)	151	02

(注) 期中平均株式数 14 年 9 月中間期 64,853,411 株 13 年 9 月中間期 32,815,655 株 14 年 3 月期 32,967,150 株

当社は、平成 14 年 5 月 21 日に株式を 1 株につき 2 株の割合をもって分割しております。

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期(前期)増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14 年 9 月中間期	6 50	
13 年 9 月中間期	12 50	
14 年 3 月期		25 00

(注) 当社は、平成 14 年 5 月 21 日に株式を 1 株につき 2 株の割合をもって分割しております。

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 9 月中間期	189,539	44,013	23.2	680 16
13 年 9 月中間期	167,158	41,151	24.6	1,242 58
14 年 3 月期	177,697	43,430	24.4	1,317 86

(注) 期末発行済株式数 14 年 9 月中間期 64,710,002 株 13 年 9 月中間期 33,117,603 株 14 年 3 月期 32,955,278 株

期末自己株式数 14 年 9 月中間期 1,602,026 株 13 年 9 月中間期 411 株 14 年 3 月期 200,736 株

当社は、平成 14 年 5 月 21 日に株式を 1 株につき 2 株の割合をもって分割しております。

2. 15 年 3 月期の業績予想 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	41,942	10,052	5,565	6 50	13 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 85 円 81 銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断したものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えて下さい。なお、上記予想の前提条件、その他の関連する事項につきましては、中間決算短信(連結)添付資料 6~7 ページをご覧ください。

7. 中間財務諸表等

(1)中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成 13 年 9 月 30 日現在		当中間会計期間末 平成 14 年 9 月 30 日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成 14 年 3 月 31 日現在	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	17,666		16,848		16,651	
2. 商業手形	5	23		10		11	
3. 営業貸付金	2.3 6.7	140,224		166,685		154,011	
4. その他		2,215		3,090		2,729	
貸倒引当金		6,339		8,958		7,296	
流動資産合計		153,791	92.0	177,676	93.7	166,106	93.5
固定資産							
1. 有形固定資産	1.2						
(1)土地		2,201		1,376		1,388	
(2)その他		977		851		898	
有形固定資産合計		3,179	1.9	2,227	1.2	2,286	1.3
2. 無形固定資産		200	0.1	159	0.1	153	0.1
3. 投資その他の資産	2.6	11,545		11,369		10,685	
貸倒引当金		1,558		1,893		1,534	
投資その他の資産合計		9,987	6.0	9,475	5.0	9,150	5.1
固定資産合計		13,366	8.0	11,862	6.3	11,590	6.5
資産合計		167,158	100.0	189,539	100.0	177,697	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成 13 年 9 月 30 日現在		当中間会計期間末 平成 14 年 9 月 30 日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成 14 年 3 月 31 日現在	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 短期借入金	2	250		1,550		1,400	
2. 一年内返済予定長期借入金	2	35,548		47,309		35,348	
3. 一年内償還予定社債		13,000		5,000		13,000	
4. コマーシャルペーパー		-		3,500		-	
5. 未払法人税等		1,711		2,506		2,067	
6. 賞与引当金		408		485		253	
7. 新株引受権		128		119		124	
8. その他		1,093		889		1,279	
流動負債合計		52,139	31.2	61,360	32.4	53,472	30.1
固定負債							
1. 社債		26,500		21,500		26,500	
2. 転換社債		10,000		10,000		10,000	
3. 長期借入金	2	36,785		52,254		43,810	
4. 退職給付引当金		37		-		-	
5. 役員退職慰労引当金		362		335		362	
6. その他		182		74		121	
固定負債合計		73,867	44.2	84,165	44.4	80,793	45.5
負債合計		126,006	75.4	145,525	76.8	134,266	75.6
(資本の部)							
資本金	8	6,571	3.9	-	-	6,610	3.7
資本準備金		8,894	5.3	-	-	8,933	5.0
利益準備金		400	0.2	-	-	400	0.2
その他の剰余金							
1. 任意積立金		22,800		-		22,800	
2. 中間(当期)未処分利益		2,627		-		5,129	
その他の剰余金合計		25,427	15.2	-	-	27,929	15.7
その他有価証券評価差額金		141	0.0	-	-	95	0.0
自己株式		1	0.0	-	-	347	0.2
資本合計		41,151	24.6	-	-	43,430	24.4

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成 13 年 9 月 30 日現在		当中間会計期間末 平成 14 年 9 月 30 日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成 14 年 3 月 31 日現在		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
資本金	8	-	-	6,610	3.5	-	-	
資本剰余金								
1. 資本準備金		-		8,933		-		
資本剰余金合計		-	-	8,933	4.7	-	-	
利益剰余金								
1. 利益準備金		-		400		-		
2. 任意積立金		-		26,800		-		
3. 中間未処分利益		-		3,056		-		
利益剰余金合計		-	-	30,257	16.0	-	-	
その他有価証券評価差額金		-	-	213	0.1	-	-	
自己株式		-	-	1,575	0.9	-	-	
資本合計		-	-	44,013	23.2	-	-	
負債・資本合計			167,158	100.0	189,539	100.0	177,697	100.0

(2)中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日		当中間会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日		前事業年度の 要約損益計算書 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益							
1. 営業貸付金利息		16,379		19,114		34,343	
2. その他の金融収益		2		0		4	
3. その他の営業収益		1,019		1,148		2,052	
営業収益合計		17,401	100.0	20,263	100.0	36,401	100.0
営業費用							
1. 金融費用		1,841		1,853		3,641	
2. その他の営業費用	5	11,249		13,954		23,038	
営業費用合計		13,091	75.2	15,807	78.0	26,679	73.3
営業利益		4,310	24.8	4,455	22.0	9,721	26.7
営業外収益	1	26	0.1	46	0.2	60	0.2
営業外費用	2	335	1.9	51	0.2	349	1.0
経常利益		4,001	23.0	4,450	22.0	9,431	25.9
特別利益	3	18	0.1	116	0.5	80	0.2
特別損失	4	394	2.3	384	1.9	780	2.1
税引前中間(当期)純利益		3,624	20.8	4,182	20.6	8,731	24.0
法人税、住民税及び事業税		1,708	9.8	2,508	12.4	4,028	11.1
法人税等調整額		146	0.9	713	3.6	276	0.8
中間(当期)純利益		2,062	11.9	2,387	11.8	4,978	13.7
前期繰越利益		564		669		564	
中間配当額						413	
中間(当期)未処分利益		2,627		3,056		5,129	

(3) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1.資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2)デリバティブ

時価法

2.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

(2)無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)長期前払費用

均等償却によっております。

3.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)役員退職慰労引当金

役員の退職に伴う退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5.ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2)ヘッジ手段と対象

・ヘッジ手段

デリバティブ取引(金利スワップ取引及び金利キャップ取引)

・ヘッジ対象

市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金)

(3)ヘッジ方針

資金調達における金利の急激な変動が損益及びキャッシュ・フローに与える影響をヘッジすることを目的としております。

(4)ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ手段の指標金利とヘッジ対象の指標金利との変動幅等について、一定の相関性を判定することにより評価しております。

6.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)営業貸付金利息の計上基準

営業貸付金利息は、発生基準により計上しております。

なお、営業貸付金に係る未収利息については、利息制限法利率又は当社の約定利率のいずれか低い方によって計上しております。

(2)消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

なお、控除対象外消費税等は全額当中間期の費用として処理しております。

(4) 追加情報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(中間貸借対照表)

中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳、「利益準備金」「任意積立金」「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。

(5) 注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 平成 13 年 9 月 30 日現在	当中間会計期間末 平成 14 年 9 月 30 日現在	前事業年度末 平成 14 年 3 月 31 日現在																																				
1 有形固定資産の減価償却累計額	1,025 百万円	1,042 百万円	1,034 百万円																																				
2 担保に供している資産																																							
営業貸付金	63,601 百万円	47,216 百万円	47,601 百万円																																				
土地	1,072 百万円	262 百万円	262 百万円																																				
有形固定資産(その他)	429 百万円	388 百万円	360 百万円																																				
投資その他の資産	279 百万円	110 百万円	181 百万円																																				
上記に対応する債務																																							
短期借入金	250 百万円	1,100 百万円	600 百万円																																				
長期借入金 (一年内返済予定長期借入金を含む)	61,045 百万円	42,331 百万円	44,909 百万円																																				
その他	上記のほか、営業貸付金 5,742 百万円について、債権譲渡予約契約を締結しており、これに対応する債務は長期借入金 5,555 百万円(一年内返済予定長期借入金を含む)であります。 また、スワップ契約に関わる担保として現金及び預金(定期預金)43 百万円を差し入れております。	上記のほか、営業貸付金 7,643 百万円について、債権譲渡予約契約を締結しており、これに対応する債務は長期借入金 7,113 百万円(一年内返済予定長期借入金を含む)であります。	上記のほか、営業貸付金 4,888 百万円について、債権譲渡予約契約を締結しており、これに対応する債務は長期借入金 4,788 百万円(一年内返済予定長期借入金を含む)であります。 また、スワップ契約に関わる担保として投資その他の資産 43 百万円を差し入れております。																																				
3 個人向無担保貸付金	45,275 百万円	45,224 百万円	46,179 百万円																																				
4 偶発債務																																							
保証業務に係る保証債務	百万円	565 百万円	百万円																																				
関係会社の銀行借入等に対する保証	百万円	1,200 百万円	百万円																																				
5 中間会計期間末日満期手形	中間会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため中間会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。 商業手形 3 百万円																																						
6 不良債権の状況	(単位 : 百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>474</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>1,999</td> </tr> <tr> <td>3 ヶ月以上延滞債権</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>5,952</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,427</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額	破綻先債権	474	延滞債権	1,999	3 ヶ月以上延滞債権		貸出条件緩和債権	5,952	合計	8,427	(単位 : 百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>666</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>1,883</td> </tr> <tr> <td>3 ヶ月以上延滞債権</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>9,080</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,629</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額	破綻先債権	666	延滞債権	1,883	3 ヶ月以上延滞債権		貸出条件緩和債権	9,080	合計	11,629	(単位 : 百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>529</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>1,521</td> </tr> <tr> <td>3 ヶ月以上延滞債権</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>7,570</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,621</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額	破綻先債権	529	延滞債権	1,521	3 ヶ月以上延滞債権		貸出条件緩和債権	7,570	合計	9,621
区分	金額																																						
破綻先債権	474																																						
延滞債権	1,999																																						
3 ヶ月以上延滞債権																																							
貸出条件緩和債権	5,952																																						
合計	8,427																																						
区分	金額																																						
破綻先債権	666																																						
延滞債権	1,883																																						
3 ヶ月以上延滞債権																																							
貸出条件緩和債権	9,080																																						
合計	11,629																																						
区分	金額																																						
破綻先債権	529																																						
延滞債権	1,521																																						
3 ヶ月以上延滞債権																																							
貸出条件緩和債権	7,570																																						
合計	9,621																																						
	(注) 1. 破綻先債権 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下、「未収利息不計上貸付金」)	(注) 1. 破綻先債権 同左	(注) 1. 破綻先債権 同左																																				

項目	前中間会計期間末 平成 13 年 9 月 30 日現在	当中間会計期間末 平成 14 年 9 月 30 日現在	前事業年度末 平成 14 年 3 月 31 日現在
7 コミットメントライン の開示について	<p>のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金</p> <p>2. 延滞債権 未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金</p> <p>3. 3 ヶ月以上延滞債権 元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 ヶ月以上延滞しているもので破綻先債権及び延滞債権を除く貸付金</p> <p>4. 貸出条件緩和債権 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権を除く貸付金</p> <p>商業手形及び営業貸付金のうち 57,659 百万円は、リボルビングによる契約（限度借入契約）であります。同契約は、一定の利用限度額を決めておき、契約上規定された条件について違反がない限り、利用限度額の範囲で繰返し貸出を行う契約であります。</p> <p>同契約に係る融資未実行残高は 36,651 百万円であります。なお、このうちには残高のない顧客に対する融資未実行残高が 28,137 百万円含まれております。</p> <p>また、同契約は融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、貸出の中止又は利用限度額の減額をすることができる旨の条項がつけられております。また、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	<p>2. 延滞債権 同左</p> <p>3. 3 ヶ月以上延滞債権 同左</p> <p>4. 貸出条件緩和債権 同左</p> <p>商業手形及び営業貸付金のうち 62,538 百万円は、リボルビングによる契約（限度借入契約）であります。同契約は、一定の利用限度額を決めておき、契約上規定された条件について違反がない限り、利用限度額の範囲で繰返し貸出を行う契約であります。</p> <p>同契約に係る融資未実行残高は 37,669 百万円であります。なお、このうちには残高のない顧客に対する融資未実行残高が 29,552 百万円含まれております。</p> <p>また、同契約は融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、貸出の中止又は利用限度額の減額をすることができる旨の条項がつけられております。また、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	<p>2. 延滞債権 同左</p> <p>3. 3 ヶ月以上延滞債権 同左</p> <p>4. 貸出条件緩和債権 同左</p> <p>商業手形及び営業貸付金のうち 62,214 百万円は、リボルビングによる契約（限度借入契約）であります。同契約は、一定の利用限度額を決めておき、契約上規定された条件について違反がない限り、利用限度額の範囲で繰返し貸出を行う契約であります。</p> <p>同契約に係る融資未実行残高は 37,504 百万円であります。なお、このうちには残高のない顧客に対する融資未実行残高が 29,042 百万円含まれております。</p> <p>また、同契約は融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、貸出の中止又は利用限度額の減額をすることができる旨の条項がつけられております。また、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>
8 当中間期中（期中）の発行 済株式数の増減	<p>1. 新株引受権の行使による増加 発行株式数 390,000 株 発行価格 2,072 円 (総額 808 百万円) 資本組入額 1,036 円 (総額 404 百万円)</p> <p>2. 株式分割による増加 分割比率 1 : 3 発行株式数 21,818,676 株</p>	<p>株式分割による増加 分割比率 1 : 2 発行株式数 33,156,014 株</p>	<p>1. 新株引受権の行使による増加 発行株式数 428,000 株 発行価格 2,072 円 (総額 886 百万円) 資本組入額 1,036 円 (総額 443 百万円)</p> <p>2. 株式分割による増加 分割比率 1 : 3 発行株式数 21,818,676 株</p>

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
1 営業外収益の主要項目			
有価証券利息	0 百万円	- 百万円	0 百万円
受取配当金	17 百万円	15 百万円	30 百万円
保険配当金収入	- 百万円	10 百万円	- 百万円
関係会社貸付金利息	- 百万円	15 百万円	6 百万円
2 営業外費用の主要項目			
支払利息	16 百万円	- 百万円	16 百万円
社債発行費	281 百万円	- 百万円	282 百万円
新株発行費	31 百万円	24 百万円	35 百万円
事務所等解約違約金	- 百万円	20 百万円	- 百万円
3 特別利益の主要項目			
固定資産売却益	18 百万円	9 百万円	43 百万円
投資有価証券売却益	- 百万円	106 百万円	17 百万円
4 特別損失の主要項目			
固定資産売却損	0 百万円	- 百万円	273 百万円
固定資産除却損	59 百万円	26 百万円	85 百万円
投資有価証券売却損	16 百万円	45 百万円	56 百万円
投資有価証券評価減	309 百万円	295 百万円	294 百万円
5 減価償却実施額			
有形固定資産	63 百万円	51 百万円	122 百万円
無形固定資産	0 百万円	3 百万円	0 百万円

(重要な後発事象)

1. 平成14年7月22日開催の取締役会決議により、当社の連結子会社であったウェブキャッシング・ドットコム(株)と(株)アイ・シー・エフは下記のとおり株式交換を行いました。

株式交換の目的	インターネット上での金融ポータルサイトの構築等、ノウハウの融合による新たな金融事業モデル構築の推進
株式交換の日	平成14年11月1日
株式交換比率	ウェブキャッシング・ドットコム(株)の株式1株に対し(株)アイ・シー・エフの株式0.4127株
相手先の概要	
会社名	(株)アイ・シー・エフ
代表者	代表取締役社長 加登 吉邦
本社	東京都港区西新橋1丁目11番5号
資本金	1,074百万円(平成14年9月30日現在)
事業内容	ウェブコンサルティング事業、eマーケットプレイス事業
株式交換後の資本関係	ウェブキャッシング・ドットコム(株)は、(株)アイ・シー・エフの完全子会社となると同時に(株)アイ・シー・エフは当社の持分法適用関連会社となります。

2. 平成14年9月24日開催の取締役会決議により、下記のとおり第5回無担保普通社債を発行いたしました。

発行総額	5,000百万円
発行価額	額面100円につき100円
払込期日	平成14年11月1日
償還期限	平成17年11月1日
利率	年2.35%
資金使途	運転資金

(6)リース取引関係

項目	前中間会計期間 自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日	当中間会計期間 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日	前事業年度 自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日																																																
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>百万円 2,376</td> <td>百万円 1,618</td> <td>百万円 758</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,208</td> <td>661</td> <td>546</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,585</td> <td>2,280</td> <td>1,304</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 668 百万円 1年超 686 百万円 合計 1,354 百万円 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 418 百万円 減価償却費相当額 387 百万円 支払利息相当額 25 百万円 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	器具備品	百万円 2,376	百万円 1,618	百万円 758	ソフトウェア	1,208	661	546	合計	3,585	2,280	1,304	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>百万円 2,191</td> <td>百万円 1,063</td> <td>百万円 1,127</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,771</td> <td>920</td> <td>851</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,963</td> <td>1,984</td> <td>1,979</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 683 百万円 1年超 1,323 百万円 合計 2,007 百万円 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 440 百万円 減価償却費相当額 412 百万円 支払利息相当額 22 百万円 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	器具備品	百万円 2,191	百万円 1,063	百万円 1,127	ソフトウェア	1,771	920	851	合計	3,963	1,984	1,979	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>百万円 1,701</td> <td>百万円 1,135</td> <td>百万円 565</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,782</td> <td>831</td> <td>950</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,483</td> <td>1,967</td> <td>1,516</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額 1年以内 664 百万円 1年超 892 百万円 合計 1,556 百万円 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 834 百万円 減価償却費相当額 775 百万円 支払利息相当額 47 百万円 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	器具備品	百万円 1,701	百万円 1,135	百万円 565	ソフトウェア	1,782	831	950	合計	3,483	1,967
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																
器具備品	百万円 2,376	百万円 1,618	百万円 758																																																
ソフトウェア	1,208	661	546																																																
合計	3,585	2,280	1,304																																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																
器具備品	百万円 2,191	百万円 1,063	百万円 1,127																																																
ソフトウェア	1,771	920	851																																																
合計	3,963	1,984	1,979																																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																
器具備品	百万円 1,701	百万円 1,135	百万円 565																																																
ソフトウェア	1,782	831	950																																																
合計	3,483	1,967	1,516																																																

(7)有価証券関係

前中間会計期間(平成13年9月30日現在)及び前事業年度(平成14年3月31日現在)については子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間(平成14年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	512	310	202

【参考資料】

1 株当たり指標遡及修正値

1 株当たりの指標の推移(平成 10 年 9 月期～平成 14 年 9 月期)

修正前の原数値

連 結

項目	平成 10 年 9 月期	平成 11 年 9 月期	平成 12 年 9 月期	平成 13 年 9 月期	平成 14 年 9 月期
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1 株当たり中間純利益	-	-	216 94	59 19	38 86
1 株当たり株主資本	-	-	3,389 59	1,236 60	678 52
1 株当たり中間配当額	-	-	35 00	12 50	6 50
中間期末発行済株式数	-	-	10,789,161 株	33,117,603 株	64,710,002 株

単 体

項目	平成 10 年 9 月期	平成 11 年 9 月期	平成 12 年 9 月期	平成 13 年 9 月期	平成 14 年 9 月期
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1 株当たり中間純利益	142 23	212 58	223 28	62 87	36 82
1 株当たり株主資本	2,548 00	2,969 46	3,396 17	1,242 58	680 16
1 株当たり中間配当額	25 00	25 00	35 00	12 50	6 50
中間期末発行済株式数	10,621,046 株	10,753,317 株	10,789,161 株	33,117,603 株	64,710,002 株

決算短信に記載されている 1 株当たり指標を平成 14 年 9 月中間期の数値を 100 として、これまでに実施した株式分割に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

修正後の数値

連 結

項目	平成 10 年 9 月期	平成 11 年 9 月期	平成 12 年 9 月期	平成 13 年 9 月期	平成 14 年 9 月期
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1 株当たり中間純利益	-	-	36 16	29 74	38 86
1 株当たり株主資本	-	-	564 96	618 44	678 52
1 株当たり中間配当額	-	-	5 83	6 25	6 50
中間期末発行済株式数	-	-	64,732,242 株	66,235,206 株	64,710,002 株

単 体

項目	平成 10 年 9 月期	平成 11 年 9 月期	平成 12 年 9 月期	平成 13 年 9 月期	平成 14 年 9 月期
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1 株当たり中間純利益	23 71	35 43	37 21	31 43	36 82
1 株当たり株主資本	424 67	494 87	566 01	621 29	680 16
1 株当たり中間配当額	4 17	4 17	5 83	6 25	6 50
中間期末発行済株式数	63,726,156 株	64,516,782 株	64,732,242 株	66,235,206 株	64,710,002 株

(注) 平成 13 年 9 月期に株式分割を実施

・効力発生日 平成 13 年 5 月 21 日に 1:3 の分割

平成 14 年 9 月期に株式分割を実施

・効力発生日 平成 14 年 5 月 21 日に 1:2 の分割

1 株当たり中間純利益は株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

平成 14 年 9 月 25 日に公表された「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)によって遡及修正しております。